部局名	総務企画部	所属名	広報広聴課	所属長名	川城 克也	電話	483-1151 内線2511
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3031	事務事業名称	出版事業	短縮コード	経常	3031	臨時					
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	八千代市行政組織規則第6条別表第2								

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

市民便利帳は、昭和59年3月にそれまで市民課で窓口案内用の「市民手帳」として発行していたものを所管を替え、広報課において内容も市政全般に広げて、「市民便利帳」の名前で作成するようになった。平成17年度に暮らしのナビブック(八千代市民便利帳)とし、内容などについてリニューアルし、収入の確保を図るため有料広告の掲載を行った。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	総合計画の施策体系	5本の柱(章)	06	計画推進のために
市民便利帳は昭和59年に発行以来、年ごとに内容の充実を図っているが平成17年度には有料広告を掲載し、収入の確保を図るとともに、発行冊数の増加及び冊子のデザインを変更し、名称を暮らしのナビブックとした。また、22年度版から市民の要望があった、索引を追加した。		大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進
		中項目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進
		小項目(施策)	01	透明性の高い市政の推進
		細項目	03	広報活動の充実
		実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	~	計画事業費	千円
--------------	--------------------------	--------	---	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	転入者と希望する市民
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: 1. 市民便利帳の作成 2. 有料広告を掲載 (267万円の収入) ※平成23年度に計画していること: 1. 市民便利帳の作成 2. 有料広告の掲載を継続
意図 (何を狙っているのか)	新住民などが行政サービスを受ける際の手引書として必要な市政情報を入手できるようにする。
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外

区分	指標	内容	単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	全世帯	世帯	79,985	84,200	80,657	83,600
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	市民便利帳の発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	市民便利帳の配布部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3031	事務事業名称	出版事業		所属名	広報広聴課	
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	546	0	0	0
		その他	千円	2,370	3,249	2,462	2,820
主な事業費の内訳		市民便利帳印刷 2,667,000 手数料 248,850	市民便利帳印刷 3,003,000 手数料 245,700	市民便利帳印刷 2,181,480 手数料 280,350	市民便利帳印刷 2,520,000 手数料 296,100		
人件費 (B)		千円	9,110.4	8,988.4	9,090.8	7,895.2	
トータルコスト (A)+(B)		千円	12,026.4	12,237.4	11,552.8	10,715.2	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	市民便利帳は、行政サービスの手引きであり、市民に市の事業や施策などを理解してもらうためには必要不可欠な事業である。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☒ 達成していない ☐ 評価対象外事項	各年度単位で見れば、所期の目的をある程度「達成している」といえる。しかし、この事業に対する必要性は毎年継続することから、その意味では所期の目的は「達成していない」といえる。			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある ☒ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	市民便利帳の発行主体は市である。民営化はできない。			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	市の行政サービスの内容などは年ごとに变化する場合もあるため、この事業を現状のまま維持する必要がある。			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある ☐ 効率性向上の可能性はある ☐ 両方可能性はある ☒ 可能性がない	一定限度までの広告収入は見込めるが、現状での発行部数及び掲載内容を勘案すれば、可能性は少ない。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		☐ 臨時的任用職員等の活用				2
		☐ IT化等の業務プロセスの見直し				
	☐ 受益者負担の見直し					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある ☐ ない					

コード	3031	事務事業名称	出版事業			所属名	広報広聴課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他			市の施設の案内や行政情報、行政サービスなどを掲載し、八千代市のガイドブックとして利用しやすく、見やすい内容になるよう努める。また、作成費用を賄えるよう有料広告を継続する。																					
			☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☐	☐	☐	不 変	☐	☒	☐	低 下	☐	☐	☐	現状のまま継続とするため、成果・コストともに不変である。	
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	☐	☐	☐																							
	不 変	☐	☒	☐																							
	低 下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市民便利帳を多くの市民に配布、もしくは全戸配布してはどうかという意見がある。	

所属長コメント	暮らしのナビブック（市民便利帳）は、転入者と希望者に配布している。内容は、公共施設の案内や様々な市政情報を掲載し、八千代市のガイドブックとしてご利用いただいている。年に、2万部を発行している。見やすく、利用しやすい紙面の工夫に取り組んでいきたい。		
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続		
		担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。	